

子どもの笑顔があふれる街

旧真駒内緑小学校の再利用	市)都市計画部 子)子ども育成部 子)子育て支援部	P2
放課後の居場所づくりの充実関連	子)子ども育成部	P3
地域子育て支援拠点事業関連	子)子育て支援部	P4
私立幼稚園の保育サービス運営支援事業関連	子)子育て支援部	P5
私立保育所整備費等補助	子)子育て支援部	P6
さっぽろ保育ルーム運営支援事業	子)子育て支援部	P7
札幌市立中高一貫教育校の設置	教)生涯学習部 教)学校教育部	P8
不登校児童対策関連	教)学校教育部	P9

～子どもの笑顔があふれる街～

旧真駒内緑小学校の再利用【新規】

子) 子ども育成部、子育て支援部
市) 都市計画部

目的

学校跡施設を暫定活用し、子育て環境の充実・強化と地域コミュニティの維持・向上を図る。25年度は跡施設の耐震・改修設計等を実施

スケジュール

H25 耐震・改修設計等

H26 耐震・改修工事等

H27 開設・貸付開始

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	11,888	7,977	
	(うち一般財源) (0)	(11,140)	(7,267)	
② 事業費	0	4,622	3,776	
	(うち一般財源) (0)	(4,404)	(3,569)	
③ 事業費	0	8,555	6,639	
	(うち一般財源) (0)	(6,514)	(4,703)	
査定の考え方		【財政局査定】 ①設計費について過去実績に基づき精査 ②設計費について過去実績に基づき精査 ③設計費について過去実績に基づき精査		①特定財源 国庫支出金 710 ②特定財源 国庫支出金 207 ③特定財源 国庫支出金 1,936

① 子どもの体験活動の場整備

[事業費7,977千円]

子どもの自主的な体験機会の提供と多世代交流・地域連携の場の整備

延床面積 2,244㎡

基本・実施設計 7,977千円

② 区保育・子育て支援センター整備

[事業費3,776千円]

乳児を対象としたグループ型保育ママと常設の子育てサロンを設置した(仮称)南区保育・子育て支援センターの整備

延床面積 400㎡

基本・実施設計等 3,776千円

③ 真駒内駅周辺の地域連携先導事業

[事業費6,639千円]

施設の一部を地域と連携したまちづくり等の事業を行うことを条件として民間事業者へ貸付

延床面積 3,749㎡

基本・実施設計 6,639千円

放課後の居場所づくりの充実関連

子) 子ども育成部

目的

すべての小学校区における放課後の居場所づくりと留守家庭児童対策のサービス拡充

事業内容

ミニ児童会館の整備と児童クラブや民間児童育成会の対象学年を6年生まで拡大

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	197,500	283,429	146,300	
	(うち一般財源) (166,831)	(259,928)	(108,969)	
② 事業費	0	20,612	20,612	
	(うち一般財源) (0)	(15,956)	(15,956)	
査定の考え方	【財政局査定】 ①工事費等について過去実績に基づき精査(▲77,260) 学校増築の1校は放課後子ども館による対応を検討(▲59,869) ②要求のとおり			①特定財源 国庫支出金 16,331 市債 21,000 ②特定財源 国庫支出金 4,656

①ミニ児童会館施設設備整備

[事業費146,300千円]

小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館の整備(ミニ児童会館8か所、放課後子ども館2か所)
※再整備1か所含む

- ・設計、工事費 123,596千円
- ・備品購入費等 22,704千円

	24年度	25年度	増減	未整備校区
ミニ児童会館	79館	86館	7館増	15校区
放課後子ども館	2館	4館	2館増	

②学年拡大(6年生拡大)

[事業費20,612千円]

- (1) 児童会館・ミニ児童会館運営管理費 5,913千円
登録児童数増(267人)による委託費の増
- (2) 札幌市児童育成会運営委員会補助金 14,699千円
対象人数増(168人)による補助金の増

【総事業費】	
(1) 児童会館・ミニ児童会館運営管理費	24年度：3,292,998千円 → 25年度：3,389,469千円
(2) 札幌市児童育成会運営委員会補助金	24年度：252,362千円 → 25年度：267,029千円

目 的

子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てができる環境づくりとして、全中学校区（97校区）において常設の子育てサロンを実施

① 児童会館子育てサロン運営

児童会館99館で実施している子育てサロンのうち37館において週3回開催する常設子育てサロン（児童館型）を実施

[事業費40,784千円]

- ・ 指定管理者による常設サロンの実施 31,600千円
1,264千円（週2日増加分）×29館（うち新規17館）
（NPO型移行による減 ▲5,056千円）
- ・ NPOによる常設サロンの実施（補助金） 9,184千円
1,148千円×8館（うち新規2館）

	23年度	24年度		25年度	計
		予算	見込		
ひろば型	5	8	1	12	18
児童会館型	15	14	3	19	37
うちNPO	5	2	1	2	8
合計	20	22	4	31	55

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	31,420	40,784	40,784
	(うち一般財源)	(6,546)	(8,700)	(8,700)
②	事業費	35,672	54,775	52,458
	(うち一般財源)	(17,836)	(30,336)	(28,019)
査定の考え方	【財政局査定】 ①要求のとおり ②地域主体の子育てサロン会場費の単価を精査			①特定財源 国庫支出金 32,084 ②特定財源 国庫支出金 24,439

② 拠点型常設サロンモデル事業

地域のNPO等の団体の活動拠点等を活用し、常設子育てサロン（ひろば型）を実施

[事業費52,458千円]

- ・ 常設子育てサロン（ひろば型）の実施 48,878千円
賃借料あり：43,904千円
2,744千円×16か所（うち新規12か所）
賃借料なし：4,974千円
2,487千円×2か所（継続2か所）
- ・ 地域主体の子育てサロン会場費 3,580千円
1,700円×18回×117か所

目的

保育所入所待機児童の解消や多様なニーズに応じた保育サービスを提供するため、保育に欠ける児童を対象とした、私立幼稚園が実施する保育サービスの運営支援

① 幼稚園保育室運営支援事業

設備や児童1人あたりの面積、保育士数など、一定の基準を満たす園に対する運営費補助

[事業費27,648千円]

- ・ 通常型 (月～土) 7か所 19,560千円
- ・ 平日型 (月～金) 3か所 8,088千円

	通常型	平日型
0歳児(1人/月)	48,000円	40,000円
1、2歳児(1人/月)	26,000円	22,000円
設備	保育室、調理室、便所を設けること	
面積(1人あたり)	満2歳未満 3.3㎡ 満2歳以上 1.98㎡	
保育士数	初年度から保育従事者の全員	
給食	施設の判断による	
保育料 上限	0歳児	39,600円/月
	1、2歳児	

【サンセット：平成26年度末】

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	5,477	27,648	27,648
	(うち一般財源)	(5,477)	(27,648)	(27,648)
②	事業費	24,480	79,200	67,889
	(うち一般財源)	(24,480)	(79,200)	(67,889)
査定の考え方	【財政局査定】 ①要求のとおり ②過去実績人数に基づき精査			①特定財源なし ②特定財源なし

② 幼稚園預かり保育運営支援事業

認可保育所と同程度の時間、期間の預かり保育を実施する園に対する運営費補助

[事業費67,889千円]

- ・ 通常型 (月～土) 12か所 22,579千円
- ・ 平日型 (月～金) 29か所 45,310千円

	通常型	平日型
3～5歳(1人/月)	8,000円	6,000円
開設時間	幼稚園の教育時間も含め、最低8:00～18:00	
休園日	土曜日(平日型のみ)、日曜日、祝日、国民の休日、12/29～1/3、各園が定める日(年間5日以内)	

【サンセット：平成26年度末】

私立保育所整備費等補助

子) 子育て支援部

目 的

増加する保育需要に対応するための私立保育所の定員増や老朽化した施設の改善のための補助

事業内容

私立保育所の新築、増改築、分園整備のほか、既存の私立幼稚園の改修等により私立認定保育所を創設するための補助を行い、保育所定員を1,210人増

[事業費：2,956,398千円]

- ・ 新築費補助 (9園) 1,152,629千円
- ・ 増改築補助 (6園) 1,018,965千円
- ・ 私立認定保育所整備費補助 (6園)
(大規模修繕含む) 755,704千円
- ・ 分園整備費補助(2園) 22,500千円
- ・ 分園整備建物賃借料補助(2園) 6,600千円

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	1,915,969	2,956,398	2,956,398	
(うち一般財源)	(59,774)	(89,358)	(89,358)	
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり			特定財源 道支出金 2,569,040 市債 298,000

私立保育所整備内訳

	規模(人)	整備箇所数	定員
新築費補助	60	2	120
	90	7	630
増改築費補助	60→90	1	30
	90→120	2	60
	120→150	3	90
私立認定保育所整備	30	4	120
	60	2	120
分園整備費補助	20	2	40
計		23	1,210

(参考)

- ・ 保育所入所待機児童数 (厚生労働省定義)
24年4月：929人 24年10月：1,496人
- ・ 家庭的保育事業 保育ママ 21人→32人 (11人増)
保育定員 105人→160人 (55人増)

～子どもの笑顔があふれる街～

さっぽろ保育ルーム運営支援事業

子) 子育て支援部

目的

認可外保育施設の保育の質の向上や
保護者の負担軽減

事業内容

一定の基準を満たす施設をさっぽろ
保育ルームとして認定し、運営費の一
部を補助 [事業費：160,650千円]

・ 19か所 (478人分) 160,650千円

※補助対象
保育に欠ける児童

	24年度	25年度
合計	10か所	19か所

【サンセット：平成26年度末】

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	61,780	160,650	160,650	
(うち一般財源)	(47,407)	(92,484)	(92,484)	
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり			特定財源 国庫支出金 68,166

■さっぽろ保育ルーム (A型・B型) の主な違い

	A型	B型	
設備	国基準の保育所設備に準ずる	認可外保育施設指導監督基準に定める施設に準ずる	
保育室等の面積 (1人あたり)	満2歳未満 3.3㎡ 満2歳以上 1.98㎡	2歳未満児 2.475㎡ 2歳以上児 1.98㎡	
保育士の割合	保育従事者のすべて	【初年度】 保育従事者の2分の1以上 【次年度以降】 保育従事者の3分の2以上	
給食	自園調理	施設の判断による	
補助単価	12,000円～72,000円/人月	19,500円～36,000円/人月	
保育料上限	0歳児	39,600円/月	
	1、2歳児	34,300円/月	
	3歳児	29,150円/月	
	4歳児～	25,850円/月	

目的

生徒1人ひとりに対して、主体的で意欲的な学習を促し、資質や能力を最大限に伸ばさせる選択肢の広い教育が求められていることから、市立高校の特色化に加え、新たな選択肢として市立の中等教育学校を設置

事業内容

[事業費：1,023,000千円]

北海道札幌開成高等学校を全面改築のうえ、改編し、平成27年度に中等教育学校を設置

①学校新築費（校舎等の工事） 1,006,000千円

【債務負担行為 26年度】 2,346,000千円

□中高一貫教育校

校舎3階建 11,456㎡（既存校舎建築S38～、9,533㎡）

講堂 1,284㎡

渡り廊下 160㎡

②札幌市立中等教育学校開校準備費 17,000千円

スケジュール

平成25年～27年 新校舎・講堂・渡り廊下建設工事
平成27年（仮称）市立札幌開成中等教育学校開校

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		H25要求	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	132,000	1,551,801	1,006,000	—
(うち一般財源)	(132,000)	(1,200,866)	(655,065)	—
② 事業費	4,000	26,269	17,000	—
(うち一般財源)	(4,000)	(26,269)	(17,000)	—
査定の考え方	【財政局査定】 ①工事費等について過去実績に基づき精査 ②人員配置数に基づく数量の精査等			①特定財源 国庫支出金 186,935 市債 164,000 ②特定財源 なし

□年度別事業費

	25年度	26年度想定	27年度想定	合計
新校舎等	855,000	1,986,000	60,000	2,901,000
講堂	151,000	356,000		507,000
既存校舎解体		324,000		324,000
計	1,006,000	2,666,000	60,000	3,732,000

□学年進行のイメージ

			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
中学校	1年	中等教育学校	4	4	4	4	4	4
	2年			4	4	4	4	
	3年				4	4	4	
高校	1年	4年	4	4	4	4	4	
	2年	5年	8	4	4	4	4	
	3年	6年	8	8	4	4	4	
学校規模			24	24	24	24	24	24

中等教育学校の前期課程(中学校段階)から入学した生徒
 中等教育学校開校後に後期課程(高校段階)から入学した生徒
 開成高校生徒

不登校児童対策関連

教) 学校教育部

目的

不登校の子どもたちの社会的自立を支援するための環境整備や人的支援を実施

①心のサポーター配置モデル事業

[事業費25,141千円]

心のサポーターおよび主任の配置校を増加

- ・心のサポーターの配置(20校) 16,277千円
- ・心のサポーター主任の配置等(3人) 8,864千円

心のサポーター 24年度20校→25年度40校
心のサポーター主任 24年度2人→25年度5人

②スクールカウンセラー(SC)活用事業

[事業費3,152千円]

SCの小学校への配置時間を増加

- ・SCの報酬(3時間) 3,152千円

小学校SCへの配置時間
24年度48時間→25年度51時間

③スクールソーシャルワーカー(SW)活用事業

[事業費1,046千円]

SWの配置人数を増加

- ・SWの報酬(1人) 1,046千円

小学校SWの配置時間
24年度6人→25年度7人

(単位:千円)

	H24予算	H25要求		
		H25要求	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	22,000	27,617	25,141	-
(うち一般財源)	(22,000)	(27,582)	(25,106)	-
② 事業費	0	3,152	3,152	-
(うち一般財源)	(0)	(2,102)	(2,102)	-
③ 事業費	0	1,046	1,046	-
(うち一般財源)	(0)	(697)	(697)	-
④ 事業費	2,500	27,617	23,500	-
(うち一般財源)	(2,500)	(27,582)	(23,500)	-
⑤ 事業費	0	18,494	18,494	-
(うち一般財源)	(0)	(18,494)	(18,494)	-
査定の考え方		【財政局査定】 ①事務費の精査 ②要求のとおり ③要求のとおり ④事務費の精査等 ⑤要求のとおり	特定財源 ①諸収入35 ②国庫支出金1,050 ③国庫支出金349 ④なし ⑤なし	

④教育支援センター設置事業

[事業費23,500千円]

自分の「居場所」を学校環境にもつことが難しい不登校児童生徒の支援施設を設置

- ・人件費(6人) 8,515千円
- ・施設維持管理費等 14,985千円

開設場所 リフレサッポロ 白) 本通16丁目南4-26
開室時期 平成25年5月より児童生徒通室開始
想定生徒数 最大30名

⑤子どものいじめ・自殺予防対策プロジェクト事業

[事業費18,494千円]

いじめ問題への取組を一層進めるため、児童への指導および啓発等を実施

- ・副教材、啓発等 16,502千円
- ・研修および調査研究等 1,992千円